

マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤 抜本改善ワーキンググループ（第8回）

2023年3月29日

デジタル庁

本日も議論いただきたいポイント

- これまでのWGにおいては、マイナンバー法に基づく情報連携にかかる法制度やシステムについて論点や今後の方向性についてご議論いただけてきたところ。
- ご議論の中では、今後、ユーザーの利便性や利用率など、利用者側のKPIをしっかり把握しつつ、社会にどのようなインパクトや利便性をもたらすかという目標や全体像を整理すべきというご意見をいただいたところ。
- 本日のWGでは、以下の点についてデジタル庁から今後の方向性と論点をお示しし、ご意見をいただきたい。

(1) マイナンバーカード利活用サービス普及のための構造と今後のアクション

- 行政と民間・準公共の双方における社会的インパクト創出のための構造整理と目標指標の提示
- 政府において必要なアクションの整理

(2) 行政サービス分野での利便性向上に向けた取組みと今後の論点

- 2025年度に向けた、行政サービスでの円滑・迅速なデータ活用のためのシステム整備の取組方向性の提示
- さらなる利便性向上に向けて今後具体化すべき論点

- (1) マイナンバーカード利活用サービス普及のための構造と今後のアクション
- (2) 行政サービス分野での利便性向上に向けた取組みと論点

前提

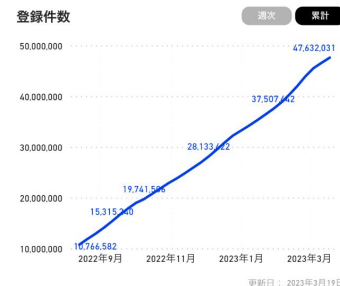
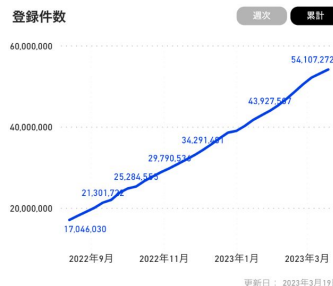
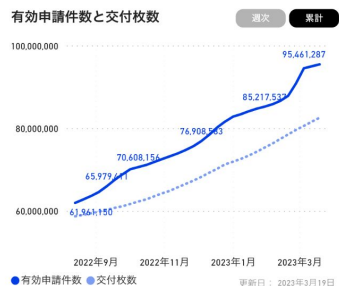
マイナンバーカードの申請数は、国民の4人に3人を超える9,500万件を超え、デジタル社会のパスポートとしての環境が整いつつある。

マイナンバーカード申請数
約 9500万件

マイナンバーカード保険証登録
約 5400万

2023年3月19日 時点の数値 データの定義

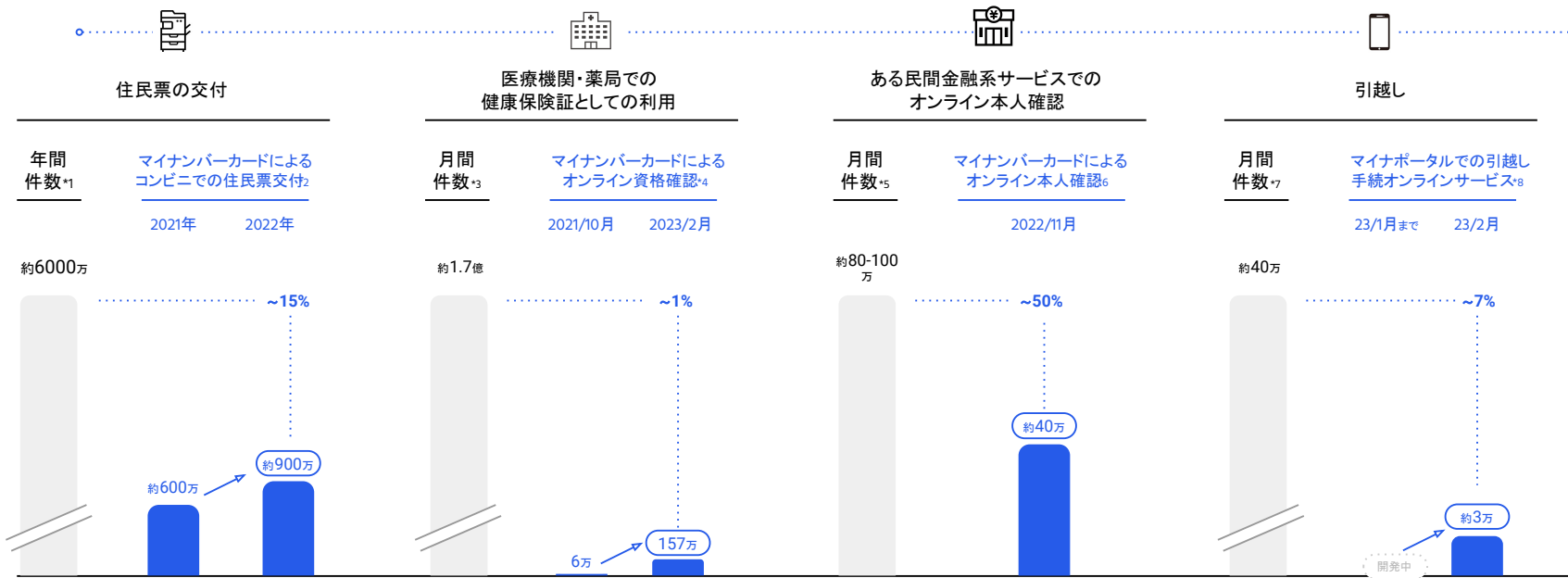
デジタル庁
Digital Agency



* 参照: デジタル庁ホームページ「政策データダッシュボード(ベータ版)」2023/3/19時点の数値

前提 マイナンバーカードの利活用シーンは拡大中であり、住民の生活利便性を更に高める余地がある。

利用シーンの拡大 / 生活での利用の増加が期待される。

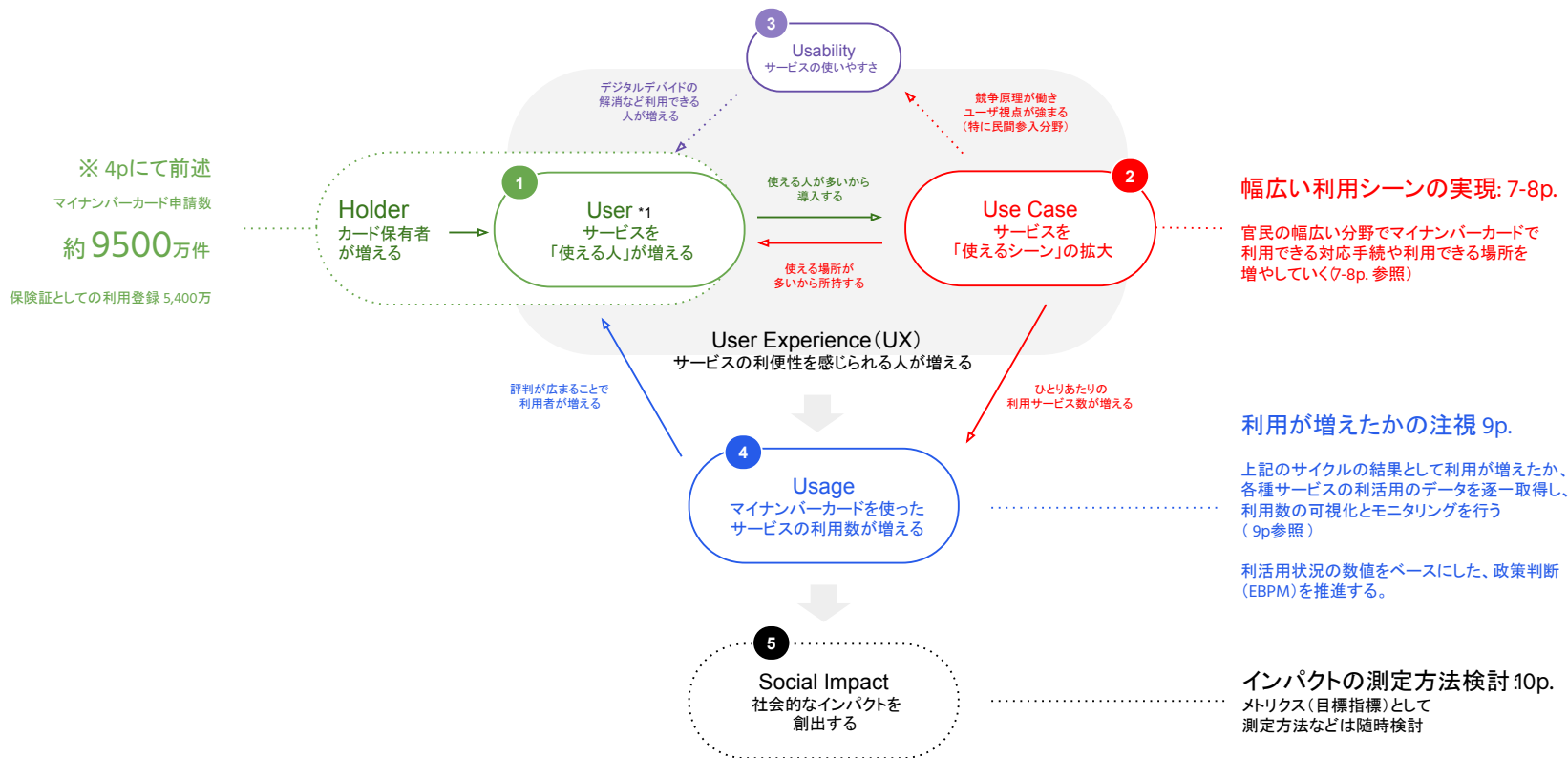


*各数字の定義、および出典

- *1 住民票の年間交付件数(総務省) / *2 コンビニ交付 住民票の写し交付通数(令和4年, 地方公共団体情報システム機構)
- *3 入院外(医科・歯科・調剤)のレセプト件数(令和4年10月時点, 厚生労働省) / *4 マイナンバーカードによるオンライン資格確認数(実施機関)
- *5 当該サービスの公式発表資料から概算目安を記載 / *6 当該企業によるJPKI利用数(地方公共団体情報システム機構)
- *7 市区町村間移動者数(注: 同一市町村内移動者数を含まない) 525万件(住民基本台帳人口移動報告 2021年結果, 総務省)を月間平均に換算した目安値 / *8 引越し手続オンラインサービス マイナポータルでの利用件数(デジタル庁)

全体像 社会的なインパクトをより大きくするための構造を捉え、政府として適切なアクションを取っていく。

利用者 (User) を中心に考えた、UseCase, Usability, UserExperienceを適切に設計し、利用数 (Usage) を増やしていくサイクルを回す



*1 マイナンバーカードを保有していても、サービスを利用できないケース(例:サービスの利用にサイトの登録が必要・PINの入力が必要など)があるため、HolderとUserは区別して考える。

全体像 社会的なインパクトをより大きくするための構造を捉え、政府として適切なアクションを取っていく。

デジタル庁の取り組み ①②③

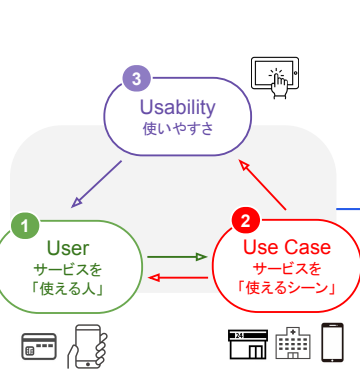
UX(利用者の利便性)

② 使えるシーン (例示)と ④ 利用数の増加^{*1}

⑤ 社会的なインパクト

- マイナンバーカードに関わる利用シーンの拡大・広報
- 連携できるデータの拡大、より広く使いやすい認証基盤の開発と普及、政府システムのDX支援

など、デジタル庁としてマイナンバーカードの①-③の発展に資する活動を行う。



行政分野

より多くの行政手続きがデジタルで利用可能に
・手続きに関わる住民/職員双方の手間と負荷の削減

基盤の整備
・新たな自治体サービスの創発(プッシュ型など)
・民間事業者や自治体などが各自でより良いサービスを開発可能に

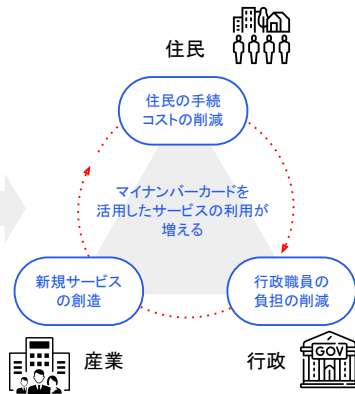
民間事業・準公共分野

民間のオンラインサービスで本人確認が簡単にできるようになる
・来店や書面のやりとり等利用者にとっての負担がなくなる

本人確認とデータを活用した新しいサービスの創出
デジタルとデータを活用した質の高い医療の提供
など

マイナンバーカードを利用したサービス

利用シーン	提供状況	利用件数実績	当該利用シーンの発生規模の目安
省庁			
パスポート	R5.3.27 提供		122万件/年
運転免許証	R6年度末提供予定		1,793万件/年
確定申告	提供中	239万人/年	2,286万人/年
国家資格	R6年度より順次提供予定		
自治体手続き			
子育て etc.	提供中		1,457万人/年
引越し	提供中	約3万件/月	525万人/年
住民票交付	提供中	約900万件/年	約6,000万件/年
地域施設			
施設利用	一部地域で開始		
防災・避難所	一部地域で開始		
医療			
保険資格	提供中	157万件/月	約17,000万件/月
処方箋	提供中		80,205万件/年
ワクチン証明	提供中	195万件/月	222万件/月
公共交通			
交通系ICカード連携	一部地域で開始		
利用者支援	一部地域で開始		
本人確認			
金融口座	JPKI提供		
決済サービス			
携帯電話			
各種契約			
エンタメ分野			
年齢確認			
酒・たばこ	一部店舗で開始		



- マイナンバーカードによるサービスの利用を増やすことで、住民/行政/産業それぞれの分野での社会的インパクトの最大化を見込む
- 住民・行政分野では手続きの負担の削減によりより付加価値の高い活動に使う時間を生む、産業分野では新しいサービスの創造などが見込まれる

*1 各利用シーンごとの国内の発生件数、およびマイナンバーカード活用のサービス利用件数については、P21に出典など詳細を記載。

2 使えるシーンを増やす：官民の様々な領域で利用シーンの拡大を推進

デジタル田園都市国家構想 官民双方で500以上の利用シーンを促進



認証アプリ(仮)

民間サービスをはじめとした、各分野での個人認証を簡単に



認証アプリ(仮)との連携で、民間サービスはコストを抑えて認証機能を実装可能に
マイナンバーカードを使ったログインや本人確認の機会を拡大へ



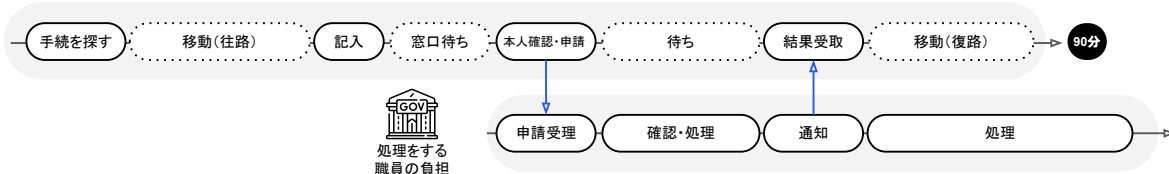
3 サービスの使いやすさ：マイナンバーカードを使ったデジタル化で手続きの所要時間を大きく短縮



窓口での手続き



手続きをする住民の負担



UIの徹底的な改善, 個人認証アプリ(仮称), 公共サービスメッシュ などを通して、

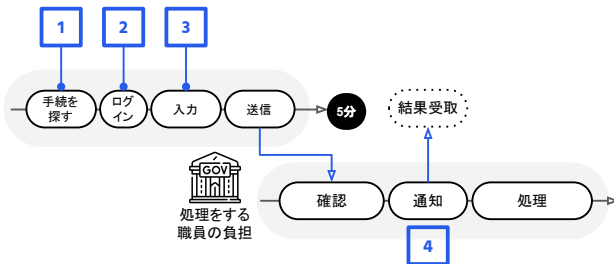
1. サービスの探しやすさ / 2. 簡単なログインの仕組み / 3. 入力項目の最小化 / 4. 行政職員の手続き処理の簡便化 を実現する。



マイナンバーカードを活用したデジタル手続 など



手続きをする住民の負担



4 利用の動向を注視する：利用数などのデータを集約し政策判断に活かしていく

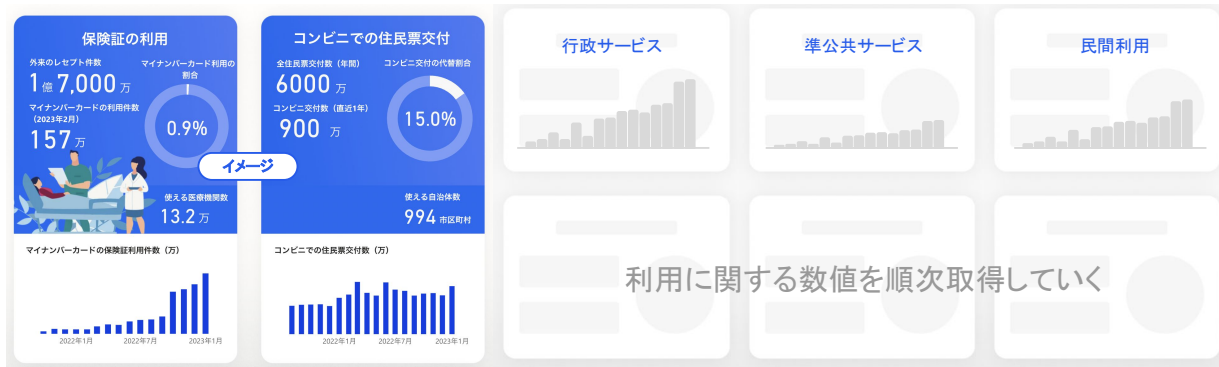
これまで

これから

申請・交付状況^{*1}



マイナンバーカードを用いたサービスの利活用状況（イメージ）



- 申請・交付から一歩進んで、「利活用」の状況も見える化して舵取りをしていく。
 - 各サービスの利用数と同時に、**利用数の理論的な上限値**（国内での当該手続の発生件数の総数など）に対する割合なども把握。
- 関係各所からデータを収集し、マイナンバーカードの利活用に関わる数値（利用件数 etc.）を**一元的に可視化**していく。
- また、最終的な成果指標（メトリクス）として、削減時間換算なども検討していく→ 次頁

^{*1} デジタル庁ホームページ「政策データダッシュボード（ベータ版）」より

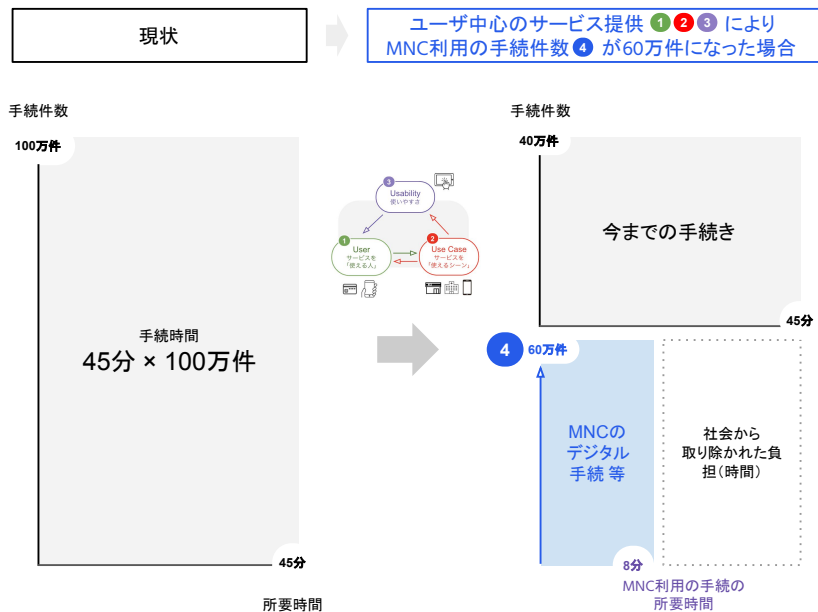
5 社会インパクトを考える: 社会の手続き削減時間の定量化などは一例として検討しうる。

*参考: エストニアもデジタル化による社会的インパクトを手続きによる時間の削減として公表。

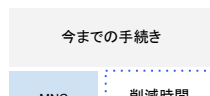
ある手続きに全住民が要する合計時間の例 (*MNC=マイナンバーカード)

社会インパクト

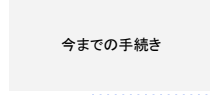
社会全体で全住民が要する合計時間



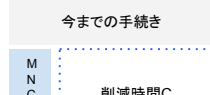
手続き1



手続き2



手続き3



5 様々な手続で合算して
社会全体のインパクトの
メトリクス(成果指標)と
することも可能

社会インパクト
(手続きコストの削減)
削減時間
A+B+C+...

ユーザ中心のサービス設計により

① User ② Use Case ③ Usability の3つを最適化することで ⑤ Social Impact が最大化することが期待できる。

- (1) マイナンバーカード利活用サービス普及のための構造と今後のアクション
- (2) 行政サービス分野での利便性向上に向けた取組みと論点**

これまでの課題

住民の 利便性



行政サービスを利用する手間が大きい

- 自分が利用できるサービスを見つけづらい。どんな手続きが必要があるのかわからない。
- 手続きの際、多数の申請項目を入力する必要があり、時間も手間もかかる。

職員の 負担軽減



新たなデジタルサービスをリリースするたびに、システム対応のコストや時間がかかる

自治体職員の声（※1）

- 実装するプロセスが大変。職員の負担を減らすメリットがあることも重要。
- 自治体は、困っている住民へのサポートの役割を徹底できるようにすべき。
- 「7日間でサービス立ち上げ」のため、全国共通のサービスについては、各自治体が利用可能なサービス提供を実施できる仕組みに、各自治体が必要なデータを円滑にセットアップできることが必要。
- サービスをEnd to Endで捉え、フロント（受付）からバックヤード（申請管理）まで、住民と行政間でインタラクティブにデータ等をやりとりできるような仕組みが必要。

国全体の コスト



デジタルサービスの更なる普及に伴い、国や自治体で個別にシステム整備するとコストが増大する恐れ

- 法令等又は慣行により国民や事業者等に書面の作成・提出等を求める行政手続について、各府省は原則全ての対象手続について検討を行いオンライン化を行うとされているが（※2）、個別にゼロからシステムを構築するとコスト増の恐れ。
- 各地方公共団体において、基本的な事務を処理するための基幹業務システムは、個別に機能変更や拡張を行っており、維持管理や改修における負担が大きい。
- マイナンバー制度に基づく情報連携については、国民の利便性向上等の観点から推進を図ってきた。情報連携の実施には現行、中間サーバの整備が必要であるところ、これは府省庁のシステムごとに整備が必要。

課題の解消に向けて必要な取り組み

システムアーキテクチャの見直しとあわせて、デジタル技術の活用を前提とした制度設計の両面を進めることで、住民サービス体験のさらなる向上や、職員の業務の効率化・負担軽減等を進めることが重要。

必要な取り組み

取り組みの状況

システムアーキテクチャの
見直し



徹底したユーザーインターフェース・
ユーザー体験の改善

デジタル社会の共通機能の整備・普及

データの活用

2025年を主要な実装ターゲットとして、
国・地方公共団体において、システムの整備・
見直しを進めているところ

デジタル技術の活用を前提
とした制度設計



デジタル技術の活用を前提に、申請項目
や手続の在り方などの制度そのものの見
直し

データ活用やシステム整備の状況も踏まえつつ、
今後、課題検討も必要

現在のオペレーションを分析し、システム／制度の両面からの行政サービス改善を目指す

具体的な手続きをケースにとりながら、手続きにかかる時間や入力項目の数を分析し、システム／制度改善の両面から、行政サービスの利便性向上を検討する。



分析イメージ

手続き	入力にかかる時間 (単位 分：秒)	入力にかかる時間			入力項目数 (単位 項目)
		項目入力	カーソル移動等 オペレーション	項目理解／確認	
X X X 届出	6 : 1 9	3 : 1 9	0 : 3 2	2 : 2 8	2 3
X X X 費用助成申請	5 : 3 7	2 : 5 9	1 : 0 8	1 : 3 0	1 5
X X X 手当の認定請求	7 : 3 3	2 : 5 3	2 : 1 5	2 : 2 5	1 9
X X X 加入申請	4 : 4 0	1 : 5 3	1 : 0 7	1 : 4 0	2 2
:	:	:	:	:	:

システムでの改善を検討

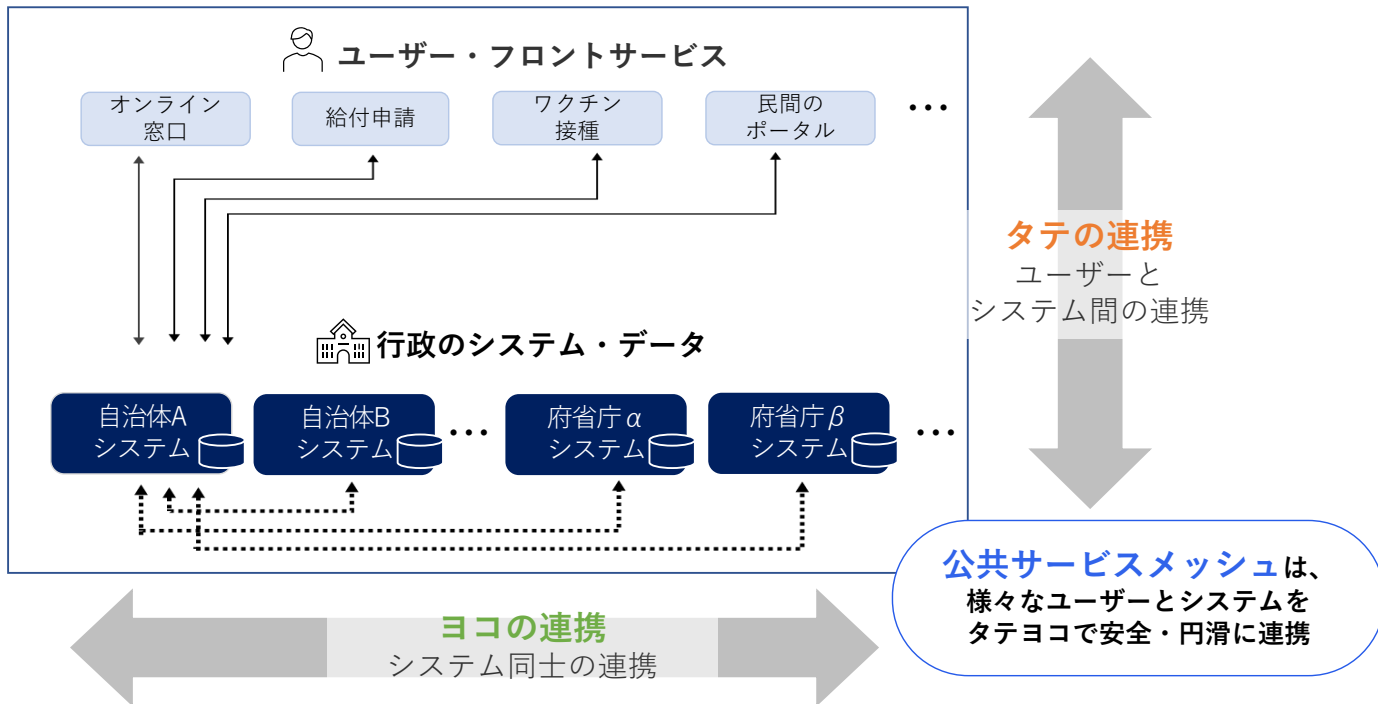
- ・入力値プレフィル
- ・カーソル移動の少ないUI

制度／運用での改善を検討

- ・手続きに必要な項目の削減

システム整備を通じ、様々なユーザーやシステムの間で安全・円滑にデータを活用できるようにする。

公共サービスメッシュを通じ、様々なユーザーやフロントサービスと、行政のシステムやデータとが、安全・円滑に連携できるようにすることで、データを活用した利便性向上を実現する。



行政が持つデータを活用・連携することで、ユーザーの行政サービス体験をさらに向上（公共サービスメッシュ）

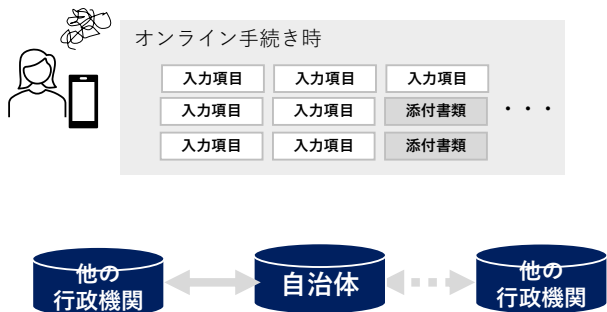
徹底したユーザーインターフェースの改善



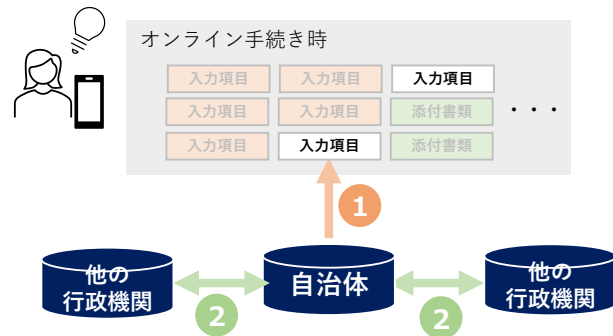
行政が持つデータの活用・連携（公共サービスメッシュ）

- 1 行政機関が持つデータをフロントサービスで活用し（自治体内の情報活用）、申請情報を予め表示／入力を不要に
- 2 マイナンバー法に基づき行政機関間でバックヤード連携をさらに推進し、添付書類を不要に

入力項目が多数、時間がかかる



申請情報が予め表示され、入力が最小限



1 自治体内の情報活用：システムの連携ルール・共通の仕組みを通じ、迅速・低コストでデータを活用できるようにする

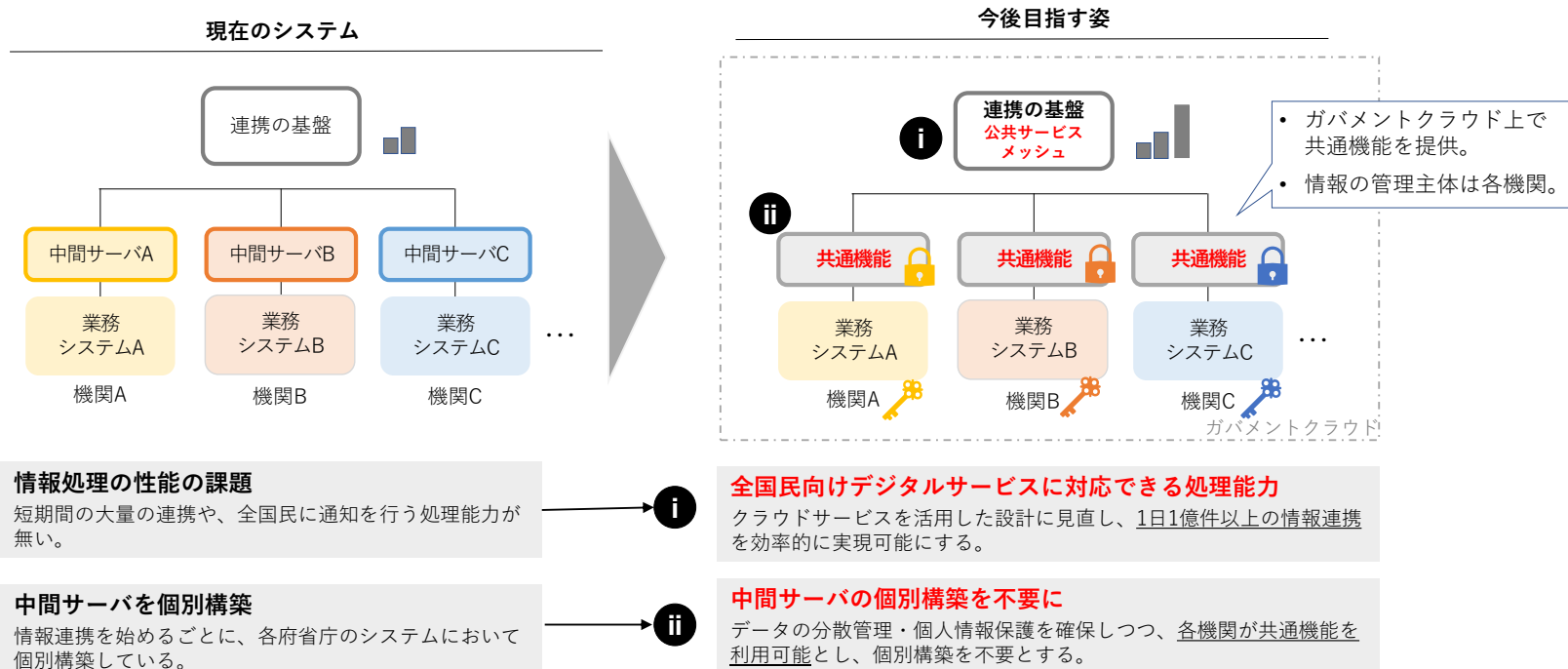


i 国： 公共サービスマッシュ（自治体内の情報活用機能）
フロントサービスで自治体のデータを活用する共通モジュールを、標準仕様を踏まえつつ、ガバメントクラウド上に整備する。
【2025年度中に稼働】

ii 地方公共団体： 基幹業務システムの統一・標準化
データの標準化や、ガバメントクラウド活用などを進める。【2025年度末までに標準準拠システムへ移行】

標準化基準に適合している自治体は、公共サービスマッシュに円滑に連携可能。
2025年度より、標準化を完了した自治体から、データを活用した住民サービスを実現しやすくなる

2 行政機関間の連携：さらに高まる情報連携のニーズに、高い性能、低コスト、安全に対応できるようにする



2025年度中の公共サービスメッシュ稼働に向けて検討・設計構築を進め、

- ✓ 2025年度以降、新規で連携を始める府省庁は、公共サービスメッシュで提供する共通機能を利用して連携を実施できるようにする。
- ✓ 現在、情報連携を実施中の府省庁も、システム更改時等で現行インフラからの移行を検討。自治体についても、国の取組を踏まえ検討。

国や地方公共団体でシステム整備を進め、「人に優しいデジタル化」をさらに効率的に普及・拡大していく。

現在の取組で目指す利便性の向上

住民の
利便性



使いやすいUIを通じ、入力等の
手間が最小限の形で手続きが完了。

職員の
負担軽減



新たなデジタルサービスを迅速かつ
低廉化してリリース。他団体の先進
事例も導入しやすく。

国全体の
コスト



共通機能を活用し、更なるデジタル
化をコスト効率よく安全に実現。

さらなる利便性向上に向けた論点（例）



多様なニーズに応えるためのシステム整備における 官民、国と地方公共団体の役割分担

- ・ 住民が行政サービスを必要とする契機やニーズは様々。またそれぞれの地方公共団体において、住民に寄り添った多様な独自のサービスや、業務等を実施。
- ・ 国が共通機能として整備するシステムと地方公共団体での整備や民間との連携が望ましいシステムの整理が必要。

国民側：利用可能なサービスのプッシュ型お知らせ・手続案内等の機能 等
職員側：デジタル技術を活用した審査・処理等のシステム 等



“意思表示のみ”で手続完結に向けた制度的課題

- ・ データ活用を今後更に進めることで、申請項目が予め表示された項目が最大化（入力項目が最小化）。申請者は、確認のみで手続を提出。
- ・ オンライン手続でデータ活用することにより、申請情報にかかる申請者と行政の責任分界が必要。
- ・ デジタル技術の活用を前提とした申請項目、手続フローに見直しが必要

その他、民間保有データのさらなる活用、デジタル弱者へのサポートのサービスデザインへの組み込み（手続きの代理プロセスの検討）等

参考：各種の利用シーンについての詳細情報と数値の出典

利用ケース	マイナンバーカードの利活用シーン	利用件数実績	定義	当該利用シーンの発生規模目安	定義
パスポート	マイナポータル等でのパスポート更新申請	—	—	122万件/年	令和3年 一般旅券発給申請数 (※1)
運転免許証	運転免許証とマイナンバーカードの一体化	—	—	1,793万件/年	令和3年 運転免許証更新件数 (※2)
確定申告	e-Taxのオンライン確定申告時利用	239万人/年	令和3年 所得税等の確定申告書のe-Taxによるマイナンバーカード方式での送信人員 (※3)	2,286万人/年	令和3年 所得税等の確定申告書人員 (※3)
国家資格	国家資格のデジタル化へのマイナンバーカード利用	—	—	—	—
子育てetc.	マイナポータルでの子育て関連の手続きの申請	—	—	1,457万人/年	令和2年度 児童手当及び特別給付支給対象児童数(公務員区分を除く) (※4)
引越し	マイナポータルで転出・転入などの簡素化	約3万件/月	令和5年2月 引越し手続オンラインサービス マイナポータルでの利用件数 (※5)	525万人/年	令和3年 市区町村間移動者数(注：同一市町村内移動者数を含まない) (※6)
住民票交付	コンビニエンスストアのマルチコピー機等での住民票交付	約900万件/年	令和4年 コンビニ交付 住民票の写し交付通数 (※7)	約6,000万件/年	令和3年 住民票の写し交付通数 (※8)
施設利用	オンライン予約・施設のロック解除及び施設	—	—	—	—
防災・避難所	避難所の受付管理、その後の被災者サービス(罹災証明・支援物資提供など)への活用	—	—	—	—
保険資格	医療機関・薬局での健康保険証としての利用	157万件/月	令和5年2月 マイナンバーカードによるオンライン資格確認数 (※9)	約17,000万件/月	令和4年10月時点 入院外(医科・歯科・調剤)のレセプト件数 (※10)
処方箋	マイナ保険証利用による紙処方箋の不要化	—	—	80,205万枚/年	令和3年度 処方箋枚数 (※11)
ワクチン証明	スマホアプリによる新型コロナワクチン接種証明書の交付	195万件	令和5年2月26日時点までの新型コロナワクチン接種証明書アプリによる接種証明書電子発行件数 (※12)	222万件	令和5年2月末までの新型コロナワクチン接種証明書発行件数 (※13) (※14)
交通系ICカード連携	交通系ICカードと連携しワンタッチでタクシーや公共交通への乗車・割引などを実現	—	—	—	—
利用者支援	タクシー券等を廃止しマイナンバーカードで認証	—	—	—	—
金融口座	オンラインでの口座開設時の本人確認	—	—	—	—
決済サービス	オンラインでのサービス新規利用登録時の本人確認	—	—	—	—
携帯電話	オンラインでの携帯電話契約時における本人確認	—	—	—	—
各種契約	オンラインでの生命保険契約時・賃貸借契約時等における本人確認	—	—	—	—
エンタメ分野	オンラインでのチケット購入時の本人確認	—	—	—	—
酒・たばこ	酒やたばこをコンビニのセルフレジで購入する際の年齢確認	—	—	—	—

各種数値の出典

- ※1 『旅券統計(令和4年1月～12月)』(令和5年2月 外務省領事局旅券課) P.5 <https://www.mofa.go.jp/mofai/files/100461443.pdf>
- ※2 『運転免許統計 令和3年版』(警察庁交通局運転免許課) P.11 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/menkyo/r03/r03_main.pdf
- ※3 『令和3年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について(報道発表資料)』(令和4年6月 国税庁) P.18 <https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nofu/pdf/0022006-063.pdf>
- ※4 『児童手当事業年報』(内閣府子ども・子育て本部) P.6 https://www8.cao.go.jp/shoushi/jidoutate/pdf/r02_nenpou/zentai.pdf
- ※5 デジタル庁調べ
- ※6 『住民基本台帳人口移動報告 2021年結果』(2022年1月 総務省統計局) P.1 <https://www.stat.go.jp/data/idou/2021np/jissu/pdf/gaiyou.pdf>
- ※7 J-LIS(地方公共団体情報システム機構)調べ
- ※8 総務省調べ
- ※9 実施機関調べ
- ※10 『医療費の動向調査』(厚生労働省)
- ※11 『令和3年度 調剤医療費(電算処理分)の動向』(2022年9月 厚生労働省) P.1 https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/21/dl/gaiyo_data.pdf
- ※12 『接種証明書電子発行件数』(デジタル庁HP) <https://www.digital.go.jp/policies/vaccinecert/>
- ※13 厚生労働省調べ
- ※14 新型コロナウイルス感染症の感染状況及びその対策の状況によってニーズが変動する